

国土建整第194号

平成24年3月26日

(社)全国建設業協会会長 殿

(公共事業労務費調査連絡協議会事務局)

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課



公共事業労務費調査（平成23年10月調査）の実施報告について

標記調査の実施につきましては、「公共事業労務費調査（平成23年10月調査）の実施について」（平成23年8月4日付け国土建整第19-2号）をもって、ご協力お願い申し上げたところですが、この度、同調査に基づき、公共事業労務費調査連絡協議会として、平成24年度公共工事設計労務単価を決定しましたので、別添のとおりお知らせします。

なお、公共工事設計労務単価につきましては、これまでも「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」（平成23年12月1日付け国土入企第22号）、「下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について」（平成23年12月1日付け国土建整第92号）等をもって、個々の契約を拘束するものではないこと、諸経費分は含まれていないことなど、公共工事設計労務単価の意味を十分に理解し、適正な取扱いが図られるようお願いしているところですが、重ねて下記の事項について、貴団体会員企業に対する周知徹底をお願いします。

また、本調査は、調査対象工事の元請企業及び下請企業から提出された調査票について提出資料に基づく審査を行っておりますが、審査の段階で調査対象者のうち約3割に相当する標本が、「就業規則等の提出がない」、「所定労働時間が法定労働時間（週40時間）以内であることの確認ができない」、「賃金台帳等に受領印がない」等の雇用管理の不徹底等により棄却されている状況であることから、平成23年度の公共事業労務費調査の説明会において、厚生労働省担当部局から労働時間制度や就業規則、労働条件通知書、賃金台帳の調製等に関する労働基準関係法令の基本事項について説明し、周知を図ったところです。また、平成23年8月5日に貴団体を含む関係団体向けに「平成23年度公共

事業労務費調査に関する説明会」を国土交通省において開催し、調査対象外の労働者の周知、標本の適切な分類、提示いただく賃金台帳等の適切な整理等、労務費調査に係る留意事項の周知を図ったところです。

つきましては、本調査の目的である建設労働者の賃金支払い実態の正確な把握とともに、雇用改善の推進を図る観点からも、下請企業を含めた建設労働者の雇用管理の徹底について、貴団体会員企業に対する周知徹底をお願いします。

なお、昨年度より人材確保、育成への活用の観点から、資格保有者の賃金水準及び社会保険加入状況等の参考公表を実施しておりますので、活用の検討等について貴団体会員企業に対する周知と併せてお願いします。

記

1 公共工事設計労務単価の改定を理由とした下請単価や賃金の一方的な引き下げなどにより、下請企業、建設労働者に対する過度のしわ寄せが生じていると指摘されているが、公共工事設計労務単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約における労務単価や建設労働者の賃金を拘束するものではないこと。

2 公共工事設計労務単価は、建設労働者の所定労働時間内8時間当たりの単価として設定したものであり、所定労働時間外の労働に対する割増賃金や下請企業の現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）、一般管理費等の諸経費は含まれていないこと。

したがって、下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合には、例えば、交通誘導業務の契約では、交通誘導員の賃金等に加えて警備会社に必要な現場管理費（法定福利費の事業主負担額等）及び一般管理費等の諸経費を適正に考慮する必要があること。

平成24年度公共工事設計労務単価について

農林水産省及び国土交通省が、平成23年10月に実施した公共事業労務費調査に基づき、平成24年度当初からの公共工事の工事費の積算に用いるための平成24年度公共工事設計労務単価を決定した。

1. 平成24年度公共工事設計労務単価について

決定した都道府県別・職種別の公共工事設計労務単価一覧を「平成24年度公共工事設計労務単価」に示す。なお、平成24年度公共工事設計労務単価の決定にあたり、昨年10月の労務費調査後、震災の影響などによる労務単価の変動が見られたため、統計調査の結果等を活用し、変動を設計労務単価に反映する補正を、特例措置として講じている。公共工事設計労務単価は、国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課及び各地方整備局技術管理担当課等で閲覧できる。

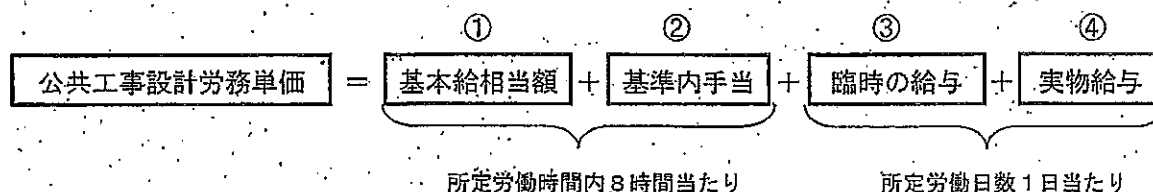
2. 公共工事設計労務単価について

(1) 公共工事設計労務単価の構成

公共工事設計労務単価は、次の①～④で構成される（図－1）。

- ① 基本給相当額
- ② 基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）
- ③ 臨時の給与（賞与等）
- ④ 実物給与（食事の支給等）

図－1 公共工事設計労務単価の構成



(2) 公共工事設計労務単価に含まれない賃金、手当、経費

- ① 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金
- ② 各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当
- ③ 現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）及び一般管理費等の諸経費

〔例えば、交通誘導員A、Bの単価については、警備会社に必要な諸経費（現場管理費及び一般管理費等）は、含まれていない。〕

(3) 留意事項

公共工事設計労務単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、以下の点について十分留意すること。

- ・ 下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではないこと
- ・ 本単価に含まれる賃金の範囲は（1.）のとおりであり、（2.）に示すものは含まれないこと（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている）

3. 公共事業労務費調査の概要について

(1) 調査目的

公共工事の発注に際し必要となる予定価格の決定にあたっては、「予算決算及び会計令」において、取引の実例価格等を考慮して適正に定めることとされている。

これに基づき、農林水産省及び国土交通省では、公共工事の予定価格の積算に必要な公共工事設計労務単価を決定するため、所管する公共事業等に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態を、昭和45年より毎年定期的に調査している。

(2) 調査方法

① 調査対象工事

農林水産省及び国土交通省所管の直轄・補助事業等のうち、平成23年10月に施工中の1件当たり1,000万円以上の工事を選定母集団として、無作為に抽出。未着工、完了等の無効となった工事を除く有効工事件数は、11,528件。地方別の有効工事件数を表-1に示す。

② 調査の実施方法

調査対象者は、調査対象工事に従事する51職種の建設労働者等（各職種の定義・作業内容を「調査対象職種の定義・作業内容」に示す）。労働基準法により使用者に調製・保存が義務付けられている賃金台帳から、請負業者（元請会社及び協力会社）が転記する等して調査票を作成。会場調査において、調査票記載内容を照合・確認することにより、賃金の支払い実態を把握。

③ 有効標本数

賃金台帳の不備等による不良標本を除いた有効標本数は、全職種で116,360人。地方別の有効標本数を表-1に、主な棄却理由別標本数を表-2に示す。

④ 公共工事設計労務単価の決定

有効標本について、所定労働時間内8時間当たりに換算し、都道府県別・職種別に集計。集計結果を基に、公共工事設計労務単価を決定。

なお、屋根ふき工については、十分な有効標本数が確保できず、公共工事設計労務単価として設定するに至らなかったため、参考公表とする。

⑤ その他

平成23年10月調査の対象となった工事の件名及び請負会社名（元請）については、各地方連絡協議会事務局（国土交通省各地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の技術管理課等）において、割増対象賃金比については国土交通省ホームページにおいても閲覧できる。

表-1 有効工事件数及び有効標本数

地方連絡協議会名	有効工事件数 (件)	有効標本数 (人)
北海道	1,001	12,604
東北	1,509	16,314
関東	1,816	22,154
北陸	944	9,399
中部	1,372	12,600
近畿	1,414	11,700
中国	1,061	9,398
四国	841	6,619
九州	1,317	12,713
沖縄	253	2,859
全国計	11,528	116,360

表－２ 主な棄却理由別標本数

		標本数(人)	構成比(%)
調査対象標本		177,547	100%
主な 棄却 理由	調査票への記入事項の根拠となる諸資料の提示がない。	18,475	10.4%
	賃金台帳等に賃金の受領を証する押印(又は本人のサイン)がない。	2,046	1.2%
	就業規則等で定めている所定労働時間が、法定労働時間(週40時間)以内であることを確認ができない。	39,641	22.3%
	その他の棄却理由	1,025	0.6%
有効標本		116,360	65.5%

4. その他

公共事業労務費調査は、労働基準法において調製・保存が義務付けされている賃金台帳等に基づいて調査を実施しています。

平成23年度調査において約3割の標本が棄却されているため、今後も次の書類を審査において提示できるよう整理するとともに調査へのご理解、ご協力をお願いいたします。

- ① 所定労働時間が法定の週40時間以内であることを確認できる書類
 - ・・・就業規則(又は雇用契約書、雇入通知書、労働条件通知書)及び賃金台帳
- ② 賃金支払いが確認できる書類
 - ・・・銀行の振込領収書又は労働者の受領印等が確認できる書類等
- ③ 従事した作業内容、就労の実態等が確認できる書類
 - ・・・作業日報及び出勤簿等

平成24年度公共工事設計労務単価

- 1 本単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 本単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。

単位:円

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	造園工	法面工	とび工	石工	ブロック工	電工	鉄筋工
北海道	01 北海道	13,400	11,000	9,200	13,500	14,600	13,400	20,800	18,100	14,500	13,600
東北	02 青森県	15,000	11,000	8,300	12,900	15,000	13,700	16,600	15,700	12,900	14,500
	03 岩手県	(14,300)	(11,800)	(8,700)	(14,000)	(15,700)	(13,200)	(17,900)	(17,200)	(13,400)	(14,500)
	04 宮城県	(15,400)	(11,800)	(9,300)	(14,900)	(15,500)	(14,200)	(18,700)	(17,900)	(14,400)	(16,800)
	05 秋田県	14,200	11,100	8,900	13,500	14,800	13,300	17,800	16,500	13,600	14,700
	06 山形県	14,200	11,100	9,400	14,100	14,300	13,500	17,400	16,800	14,400	15,100
	07 福島県	(13,900)	(10,700)	(9,200)	(14,500)	(15,700)	(14,900)	(17,400)	(17,200)	(14,700)	(15,500)
関東	08 茨城県	15,400	13,100	9,600	15,300	16,200	17,400	19,200	18,600	16,500	17,100
	09 栃木県	15,000	12,900	9,700	15,100	16,800	16,200	19,200	18,600	16,200	16,200
	10 群馬県	15,300	13,100	10,400	15,000	18,000	15,400	18,800	18,400	15,200	16,400
	11 埼玉県	16,300	13,400	10,400	15,100	17,600	18,000	19,000	18,500	17,300	18,300
	12 千葉県	16,300	13,400	10,300	15,700	17,500	18,700	19,400	18,800	18,300	19,000
	13 東京都	17,300	14,000	10,800	15,700	17,900	18,500	19,400	19,200	19,300	18,700
	14 神奈川県	17,700	14,400	10,600	15,400	16,900	18,500	19,200	18,900	17,800	17,700
	19 山梨県	16,300	14,200	10,100	15,300	17,100	16,500	19,200	18,900	17,900	17,100
	20 長野県	15,500	13,200	10,500	14,900	15,800	15,900	18,600	17,600	16,300	15,700
北陸	15 新潟県	14,700	12,200	10,800	13,900	15,000	14,300	17,100	17,800	14,700	15,000
	16 富山県	15,500	12,900	10,400	13,800	17,000	16,100	17,700	18,100	15,600	16,300
	17 石川県	16,200	12,800	10,300	14,700	16,900	16,100	17,400	18,100	15,700	15,900
中部	21 岐阜県	15,800	13,700	10,500	15,400	16,700	16,600	21,900	20,600	16,100	16,200
	22 静岡県	15,800	13,500	9,600	15,100	15,700	16,500	21,200	21,500	16,700	16,600
	23 愛知県	16,600	13,700	10,800	15,300	16,100	17,400	22,300	21,500	16,600	16,000
	24 三重県	15,900	12,700	9,600	16,000	16,400	17,800	22,300	19,300	16,100	16,500
近畿	18 福井県	16,300	13,500	10,100	15,500	16,500	16,200	21,200	18,100	15,900	15,600
	25 滋賀県	15,800	13,100	10,400	15,300	16,200	17,300	21,700	18,400	16,100	16,600
	26 京都府	16,200	13,100	10,200	15,900	17,600	17,000	22,300	18,200	16,600	16,200
	27 大阪府	16,300	12,900	10,400	15,800	18,100	18,100	21,600	18,000	17,500	16,200
	28 兵庫県	15,200	13,200	9,700	15,500	17,300	16,200	22,600	18,300	16,400	15,600
	29 奈良県	15,900	13,200	10,200	16,000	17,400	17,500	22,300	18,200	17,000	16,500
	30 和歌山県	16,100	13,700	10,300	16,200	17,400	17,500	22,300	18,200	16,600	16,500
中国	31 鳥取県	13,800	10,800	9,500	14,500	14,800	15,000	21,000	17,000	14,400	14,900
	32 島根県	14,000	11,700	9,500	14,200	14,700	14,900	21,200	16,800	14,300	14,400
	33 岡山県	14,700	12,700	9,800	14,600	15,600	15,400	21,000	17,000	15,300	15,300
	34 広島県	15,000	13,100	9,900	14,200	15,700	15,400	21,200	16,800	14,500	15,200
	35 山口県	14,000	12,000	9,600	14,300	15,300	14,800	21,200	16,800	14,700	14,600
四国	36 徳島県	14,000	12,200	9,900	13,700	18,000	14,700	22,100	21,200	15,100	14,000
	37 香川県	14,700	13,000	9,900	14,100	16,800	14,200	22,200	21,300	14,600	14,100
	38 愛媛県	13,800	11,300	9,600	13,900	15,900	14,100	22,400	21,200	14,600	13,500
	39 高知県	14,300	12,200	10,200	14,200	17,100	14,300	22,200	21,200	14,600	13,500
九州	40 福岡県	15,300	12,500	9,400	13,800	15,200	14,700	16,900	16,900	14,600	14,200
	41 佐賀県	13,400	11,300	9,000	13,700	14,900	13,600	17,000	17,200	14,700	13,800
	42 長崎県	13,500	11,000	8,500	13,700	14,600	13,300	17,000	17,200	13,900	13,400
	43 熊本県	14,300	11,900	9,700	14,000	15,600	14,200	17,000	16,700	13,800	14,200
	44 大分県	13,800	11,700	9,300	13,700	14,500	14,000	16,900	17,000	13,500	14,200
	45 宮崎県	15,500	11,300	9,300	13,700	14,600	14,200	17,000	17,200	13,200	13,500
	46 鹿児島県	16,900	12,500	9,900	13,700	16,700	14,500	17,000	17,200	13,500	14,200
沖縄	47 沖縄県	15,600	12,100	9,200	14,200	14,500	16,800	16,500	-	12,300	15,100

(注) 岩手県、宮城県、福島県における公共工事設計労務単価(括弧書き)は、平成24年2月20日より適用している。

平成24年度公共工事設計労務単価

- 1 本単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 本単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。

単位:円

地方連絡協議会名	都道府県名	鉄骨工	塗装工	溶接工	運転手(特殊)	運転手(一般)	潜かん工	潜かん世話役	さく岩工	トンネル特殊工	トンネル作業員
北海道	01 北海道	13,900	13,600	15,000	13,300	11,100	20,700	24,600	15,800	18,800	15,600
東北	02 青森県	12,700	12,300	13,900	16,200	14,700	21,300	25,300	16,300	19,000	15,100
	03 岩手県	(13,000)	(12,700)	(13,900)	(15,700)	(13,300)	(21,500)	(25,600)	(16,100)	(19,800)	(14,800)
	04 宮城県	(14,000)	(14,300)	(14,300)	(16,800)	(15,100)	(22,400)	(26,600)	(16,700)	(20,400)	(15,400)
	05 秋田県	13,200	13,100	14,100	15,500	15,100	21,300	25,300	16,300	19,100	15,100
	06 山形県	13,400	14,600	14,200	14,600	13,300	21,300	25,300	16,300	20,600	15,100
	07 福島県	(13,300)	(14,900)	(14,700)	(12,900)	(11,600)	(21,600)	(25,700)	(16,100)	(19,300)	(14,900)
関東	08 茨城県	15,900	16,900	18,600	15,900	13,700	20,700	24,600	18,300	19,300	16,400
	09 栃木県	16,400	17,500	19,400	15,000	14,300	20,700	24,600	18,300	19,600	16,400
	10 群馬県	16,000	15,300	18,200	15,300	12,800	20,700	24,600	18,300	20,500	16,400
	11 埼玉県	17,000	18,000	19,200	17,500	15,200	20,700	24,600	18,300	19,300	16,400
	12 千葉県	16,900	18,200	19,300	16,800	15,100	20,700	24,600	18,300	19,100	16,400
	13 東京都	17,300	19,100	20,400	17,100	14,100	20,700	24,600	18,300	19,000	16,400
	14 神奈川県	17,500	19,100	21,100	18,000	15,300	20,700	24,600	18,300	19,000	16,400
	19 山梨県	17,000	18,000	20,100	16,700	14,400	20,700	24,600	18,300	20,200	16,400
	20 長野県	16,100	15,900	17,600	14,700	12,800	20,700	24,600	18,300	20,200	16,400
北陸	15 新潟県	13,900	14,500	15,300	14,600	12,800	20,700	24,600	17,900	20,300	15,500
	16 富山県	15,700	15,600	15,500	15,100	13,100	20,700	24,600	17,900	20,500	15,500
	17 石川県	15,300	15,300	15,800	15,300	13,500	20,700	24,600	17,900	19,200	15,500
中部	21 岐阜県	16,000	16,500	17,900	16,500	14,100	20,700	24,600	18,200	19,400	16,400
	22 静岡県	16,400	17,400	19,500	16,300	14,000	20,700	24,600	18,200	21,200	16,400
	23 愛知県	16,300	16,700	19,000	16,500	14,700	20,700	24,600	18,200	20,700	16,400
	24 三重県	16,300	16,600	18,700	15,500	14,100	20,700	24,600	18,200	19,000	16,400
近畿	18 福井県	15,600	16,600	17,200	15,600	15,300	20,700	24,600	17,000	19,400	16,000
	25 滋賀県	15,500	16,800	17,600	16,000	14,200	20,700	24,600	17,000	21,000	16,000
	26 京都府	15,500	16,700	17,400	15,900	14,000	20,700	24,600	17,000	19,100	16,000
	27 大阪府	15,700	17,300	17,900	16,800	14,200	20,700	24,600	17,000	18,800	16,000
	28 兵庫県	15,400	16,500	17,600	15,700	14,200	20,700	24,600	17,000	18,300	16,000
	29 奈良県	15,700	16,900	18,100	15,900	13,900	20,700	24,600	17,000	18,700	16,000
	30 和歌山県	15,500	16,700	17,500	15,500	13,500	20,700	24,600	17,000	18,400	16,000
中国	31 鳥取県	14,200	14,800	15,600	12,900	11,100	20,700	24,600	16,800	20,800	16,000
	32 島根県	13,900	13,700	14,500	13,500	11,100	20,700	24,600	16,800	21,500	16,000
	33 岡山県	14,500	14,700	15,700	15,000	13,000	20,700	24,600	16,800	19,400	16,000
	34 広島県	14,400	13,900	14,500	15,400	13,000	20,700	24,600	16,800	20,900	16,000
	35 山口県	14,000	13,400	14,600	14,000	12,400	20,700	24,600	16,800	20,400	16,000
四国	36 徳島県	14,100	13,700	15,900	13,200	12,600	20,700	24,600	15,400	19,800	16,100
	37 香川県	14,100	13,700	16,200	14,100	13,100	20,700	24,600	15,400	19,400	16,100
	38 愛媛県	14,100	13,700	15,800	14,300	12,700	20,700	24,600	15,400	19,400	16,100
	39 高知県	14,100	13,800	16,000	14,600	13,000	20,700	24,600	15,400	19,200	16,100
九州	40 福岡県	12,800	14,200	14,700	14,700	12,300	20,700	24,600	18,500	18,500	15,200
	41 佐賀県	13,000	14,400	14,500	16,200	13,200	20,700	24,600	18,500	18,800	15,200
	42 長崎県	12,600	14,100	14,400	13,300	12,000	20,700	24,600	18,500	19,300	15,200
	43 熊本県	12,700	14,200	14,600	14,100	12,700	20,700	24,600	18,500	19,300	15,200
	44 大分県	12,900	14,100	14,600	15,600	14,300	20,700	24,600	18,500	18,900	15,200
	45 宮崎県	12,800	13,900	14,500	15,600	13,400	20,700	24,600	18,500	19,700	15,200
	46 鹿児島県	12,800	14,100	14,500	17,400	15,300	20,700	24,600	18,500	19,600	15,200
沖縄	47 沖縄県	14,500	14,700	15,400	17,700	15,600	20,700	24,600	18,200	18,500	14,400

(注) 岩手県、宮城県、福島県における公共工事設計労務単価(括弧書き)は、平成24年2月20日より適用している。

平成24年度公共工事設計労務単価

- 1 本単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 本単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。

単位:円

地方連絡協議会名	都道府県名	トンネル 世話役	橋りよう 特殊工	橋りよう 塗装工	橋りよう 世話役	土木一般 世話役	高級船員	普通船員	潜水士	潜水連絡 員	潜水送気 員
北海道	01 北海道	21,100	17,700	17,900	21,700	15,100	18,800	14,900	23,500	15,400	14,600
東北	02 青森県	20,900	17,100	18,400	20,800	17,900	18,400	15,000	27,000	16,500	16,800
	03 岩手県	(21,000)	(17,300)	(18,500)	(21,700)	(17,900)	(18,600)	(15,200)	(28,000)	(17,300)	(17,600)
	04 宮城県	(21,800)	(17,900)	(19,200)	(22,600)	(18,100)	(19,500)	(15,900)	(29,100)	(17,900)	(18,200)
	05 秋田県	20,900	17,100	18,400	21,300	18,600	18,400	15,000	27,400	16,800	17,100
	06 山形県	20,900	17,100	18,400	21,000	17,200	18,400	15,000	27,800	17,100	17,400
	07 福島県	(21,000)	(17,300)	(18,500)	(21,200)	(16,200)	(18,600)	(15,200)	(28,100)	(17,300)	(17,600)
関東	08 茨城県	21,600	20,200	21,000	22,500	17,700	22,600	17,600	25,700	16,500	17,500
	09 栃木県	21,600	20,200	21,000	22,500	17,600	22,600	17,600	25,600	16,600	17,500
	10 群馬県	21,800	20,200	21,000	22,600	17,700	22,600	17,600	26,800	16,400	17,600
	11 埼玉県	21,800	20,200	21,000	22,900	18,200	22,600	17,600	27,000	19,100	19,100
	12 千葉県	21,600	20,200	21,000	22,900	18,600	22,600	17,600	27,000	19,100	19,100
	13 東京都	21,600	20,200	21,000	23,300	19,100	22,800	17,600	27,800	19,100	19,000
	14 神奈川県	21,600	20,200	21,000	22,700	19,500	22,600	17,600	27,400	18,500	18,300
	19 山梨県	21,600	20,200	21,000	22,300	18,500	22,600	17,600	27,500	18,200	18,000
	20 長野県	21,600	20,200	21,000	21,700	17,800	22,600	17,600	26,000	17,100	17,900
北陸	15 新潟県	21,600	18,000	21,700	20,400	16,200	19,400	16,100	25,900	15,700	16,400
	16 富山県	21,600	18,000	21,700	20,900	17,000	19,400	16,100	26,300	15,800	16,700
	17 石川県	21,600	18,000	21,700	21,200	18,400	19,400	16,100	25,400	16,200	16,300
中部	21 岐阜県	21,700	19,500	21,200	21,800	18,500	21,300	17,000	24,600	16,200	15,800
	22 静岡県	21,700	19,500	21,200	22,300	18,800	21,300	17,000	27,200	16,900	17,500
	23 愛知県	21,700	19,500	21,200	21,700	18,500	21,300	17,000	26,200	16,400	16,200
	24 三重県	21,700	19,500	21,200	22,500	17,900	21,300	17,000	26,600	16,100	16,100
近畿	18 福井県	20,900	20,400	21,400	23,000	17,700	19,900	16,100	23,700	17,200	17,100
	25 滋賀県	20,900	20,400	21,400	22,900	17,900	19,900	16,100	22,600	16,700	16,600
	26 京都府	20,900	20,400	21,400	22,900	18,000	19,900	16,100	22,600	16,700	16,500
	27 大阪府	20,900	20,400	21,400	23,400	18,900	19,900	16,100	23,300	17,300	17,300
	28 兵庫県	20,900	20,400	21,400	23,100	17,800	19,900	16,100	25,000	18,000	17,600
	29 奈良県	20,900	20,400	21,400	22,700	18,200	19,900	16,100	23,100	16,900	16,600
	30 和歌山県	20,900	20,400	21,400	22,800	17,800	19,900	16,100	23,000	16,700	16,500
中国	31 鳥取県	21,500	18,400	18,000	20,900	16,300	20,400	15,500	25,900	20,200	18,700
	32 島根県	21,500	18,400	18,000	20,800	15,600	20,400	15,500	26,100	21,400	19,000
	33 岡山県	21,500	18,400	18,000	20,800	16,900	20,400	15,500	25,800	20,200	18,800
	34 広島県	21,500	18,400	18,000	20,900	16,400	20,400	15,500	26,200	21,400	19,100
	35 山口県	21,500	18,400	18,000	20,700	16,800	20,400	15,500	26,200	21,400	19,100
四国	36 徳島県	20,700	17,900	18,600	19,800	16,000	21,500	16,600	27,100	-	-
	37 香川県	20,700	17,900	18,600	20,000	15,700	21,500	16,600	27,400	-	-
	38 愛媛県	20,700	17,900	18,600	19,500	16,600	21,500	16,600	27,300	-	-
	39 高知県	20,700	17,900	18,600	19,800	15,800	21,500	16,600	27,200	-	-
九州	40 福岡県	21,100	17,100	17,800	21,100	16,500	19,800	15,600	24,300	15,300	15,400
	41 佐賀県	21,100	17,100	17,800	21,300	15,600	19,800	15,600	24,300	15,300	15,400
	42 長崎県	21,100	17,100	17,800	21,200	15,500	19,800	15,600	24,200	15,200	15,300
	43 熊本県	21,100	17,100	17,800	20,300	15,900	19,800	15,600	24,300	15,300	15,400
	44 大分県	21,100	17,100	17,800	20,600	16,700	19,800	15,600	24,300	15,300	15,400
	45 宮崎県	21,100	17,100	17,800	21,100	17,100	19,800	15,600	24,300	15,300	15,400
	46 鹿児島県	21,100	17,100	17,800	21,300	18,500	19,800	15,600	24,400	15,300	15,400
沖縄	47 沖縄県	20,900	20,200	15,600	24,900	18,500	18,400	15,700	28,800	17,600	19,200

(注) 岩手県、宮城県、福島県における公共工事設計労務単価(括弧書き)は、平成24年2月20日より適用している。

平成24年度公共工事設計労務単価

- 1 本単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 本単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。

単位:円

地方連絡協議会名	都道府県名	山林砂防工	軌道工	型わく工	大工	左官	配管工	はつり工	防水工	板金工	タイル工
北海道	01 北海道	-	16,800	13,100	14,000	14,000	14,100	14,000	14,700	13,700	15,000
東北	02 青森県	-	18,100	16,700	14,600	14,800	13,100	13,100	12,700	13,300	13,300
	03 岩手県	-	(18,700)	(16,800)	(15,100)	(15,700)	(13,600)	(13,600)	(13,000)	(13,700)	-
	04 宮城県	-	(19,600)	(18,100)	(15,700)	(16,500)	(14,900)	(14,100)	(13,700)	(14,200)	-
	05 秋田県	-	18,100	14,700	16,000	14,800	13,300	13,300	13,100	13,400	13,500
	06 山形県	-	16,300	15,100	14,100	14,600	13,800	13,300	14,400	14,100	13,700
	07 福島県	(16,700)	(21,700)	(14,200)	(15,700)	(14,900)	(14,700)	(13,500)	(14,500)	(14,500)	(15,200)
関東	08 茨城県	19,700	30,800	16,800	17,100	17,800	16,100	16,100	17,900	17,500	18,000
	09 栃木県	19,700	31,000	16,500	17,500	17,700	15,600	16,500	17,800	17,600	18,000
	10 群馬県	19,400	28,900	16,500	17,100	15,800	14,900	16,000	17,300	16,700	18,000
	11 埼玉県	19,500	31,400	17,500	18,100	17,400	16,500	16,200	18,700	18,100	18,300
	12 千葉県	19,900	32,100	17,000	19,300	17,800	17,100	16,800	18,800	18,200	18,300
	13 東京都	20,300	30,700	17,000	19,200	18,200	17,300	17,200	19,500	18,200	18,300
	14 神奈川県	20,100	29,800	17,700	18,000	17,900	16,800	17,200	17,800	17,700	18,300
	19 山梨県	20,100	29,300	17,600	17,700	17,100	16,800	16,800	17,600	17,500	18,000
	20 長野県	19,900	25,500	15,100	16,500	15,200	15,400	15,700	18,300	16,700	17,500
北陸	15 新潟県	18,900	18,800	14,200	14,500	14,200	14,000	13,400	14,500	14,400	18,200
	16 富山県	18,800	21,800	15,900	14,800	14,700	15,100	14,300	14,500	15,000	17,500
	17 石川県	19,400	22,100	15,500	14,800	14,400	14,800	14,500	15,000	15,100	19,100
中部	21 岐阜県	21,300	25,300	17,200	16,700	15,600	16,200	16,200	16,000	15,700	16,800
	22 静岡県	20,600	27,400	16,500	18,200	16,500	16,300	16,600	17,600	16,000	17,000
	23 愛知県	22,600	25,900	17,500	17,600	16,000	16,700	16,300	17,300	16,000	-
	24 三重県	19,900	26,800	16,500	17,200	15,800	16,900	16,400	16,800	16,500	-
近畿	18 福井県	17,200	26,000	16,000	15,200	15,100	16,100	16,400	16,700	15,900	15,900
	25 滋賀県	17,000	25,600	15,900	16,100	15,300	16,300	16,700	16,700	15,800	15,300
	26 京都府	17,400	25,700	16,500	16,100	15,400	16,700	16,700	17,000	15,800	15,400
	27 大阪府	17,400	24,900	17,500	16,000	15,600	16,800	17,200	17,300	16,300	15,700
	28 兵庫県	17,400	26,000	16,600	15,900	15,500	15,600	16,800	16,700	15,900	15,500
	29 奈良県	17,400	25,800	17,300	16,200	15,800	16,800	16,800	17,200	15,900	15,500
	30 和歌山県	17,400	26,000	17,500	16,200	15,600	16,500	16,800	17,100	15,800	15,400
中国	31 鳥取県	17,700	22,100	14,600	14,900	14,200	13,700	15,600	16,100	15,300	13,800
	32 島根県	-	19,400	14,200	15,100	13,800	14,000	14,400	15,300	14,900	14,100
	33 岡山県	17,700	21,000	15,200	14,900	14,500	14,300	15,600	16,300	15,200	13,800
	34 広島県	-	19,400	14,800	15,100	14,200	14,300	14,400	15,600	14,800	14,100
	35 山口県	-	19,400	14,100	15,100	14,000	14,300	14,400	15,500	14,800	14,100
四国	36 徳島県	16,600	22,300	14,400	15,000	14,800	13,600	14,100	14,700	13,500	-
	37 香川県	16,500	22,300	14,400	15,100	14,900	13,600	14,200	14,800	13,500	-
	38 愛媛県	16,400	22,300	14,400	15,000	14,900	13,600	14,300	14,700	13,300	-
	39 高知県	16,300	22,200	14,000	15,000	14,800	13,600	14,100	14,600	13,500	-
九州	40 福岡県	15,100	16,300	14,200	15,100	14,400	13,300	13,000	14,000	12,900	16,000
	41 佐賀県	15,100	16,600	15,300	15,100	14,500	13,200	13,000	14,200	12,900	16,000
	42 長崎県	15,100	16,800	13,900	15,000	14,300	13,200	12,800	13,900	12,800	15,900
	43 熊本県	15,100	16,900	14,000	15,100	14,000	13,300	12,800	14,000	12,800	16,000
	44 大分県	15,100	16,900	13,500	14,900	14,200	13,400	12,900	14,100	12,900	16,000
	45 宮崎県	15,100	16,900	14,400	14,900	14,100	13,200	12,900	13,900	12,900	16,000
	46 鹿児島県	15,100	17,000	15,900	15,200	14,400	13,200	13,000	14,000	12,900	16,100
沖縄	47 沖縄県	-	-	16,400	15,400	15,000	12,500	14,300	17,600	14,700	-

(注) 岩手県、宮城県、福島県における公共工事設計労務単価(括弧書き)は、平成24年2月20日より適用している。

平成24年度公共工事設計労務単価

1. 本単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない。
2. 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
3. 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
4. 本単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
5. 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。

単位:円

地方連格 協議会名	都道府県名	サッシ工	内装工	ガラス工	建具工	ダクト工	保温工	建築 ブロック工	設備機械 工	交通誘導 員A	交通誘導 員B
北海道	01 北海道	13,600	13,200	12,500	13,500	14,000	14,800	-	14,800	7,900	7,100
東北	02 青森県	14,400	13,000	12,900	-	12,400	13,900	13,000	13,400	7,400	6,900
	03 岩手県	(15,000)	(13,500)	(12,900)	(12,100)	(12,900)	(14,000)	(13,500)	(13,800)	(7,900)	(7,400)
	04 宮城県	(15,500)	(14,000)	(13,400)	(12,600)	(13,800)	(15,000)	(14,000)	(15,200)	(8,800)	(8,000)
	05 秋田県	14,600	13,300	12,900	-	12,700	13,900	13,200	13,600	7,400	6,800
	06 山形県	14,800	14,300	12,900	12,400	14,000	13,900	13,300	13,900	8,400	7,600
	07 福島県	(15,400)	(14,700)	(12,900)	(12,000)	(14,200)	(14,000)	(12,800)	(14,800)	(8,600)	(7,900)
関東	08 茨城県	16,900	17,200	16,600	18,600	15,800	16,500	16,900	17,000	9,400	8,900
	09 栃木県	16,900	17,300	16,600	18,700	15,900	16,500	17,000	16,400	8,900	7,900
	10 群馬県	16,700	17,900	16,600	15,500	15,800	16,500	16,900	16,500	8,600	8,200
	11 埼玉県	17,200	17,500	16,600	18,700	15,700	16,500	-	16,800	9,100	8,400
	12 千葉県	16,900	17,500	16,600	18,700	15,800	16,500	-	17,000	9,200	8,400
	13 東京都	17,000	17,500	16,600	18,700	16,000	16,500	-	17,000	9,700	8,600
	14 神奈川県	16,500	17,500	16,600	16,900	15,600	16,500	17,200	17,200	9,600	8,500
	19 山梨県	16,400	17,500	16,600	16,700	15,500	16,500	17,000	17,000	9,000	7,900
	20 長野県	15,800	17,200	16,600	15,000	15,500	16,500	17,800	16,500	8,400	7,300
北陸	15 新潟県	14,600	15,100	14,300	11,900	14,900	15,300	12,700	15,200	8,500	7,700
	16 富山県	14,800	15,000	14,300	12,300	15,400	15,300	-	15,500	8,700	8,200
	17 石川県	14,900	14,500	14,300	12,300	15,500	15,300	-	15,800	9,000	8,000
中部	21 岐阜県	16,100	16,400	16,000	13,900	15,100	15,700	19,600	17,100	8,800	8,200
	22 静岡県	16,200	18,100	16,000	15,300	15,100	15,700	19,600	17,800	9,000	7,900
	23 愛知県	16,500	17,100	16,000	15,300	15,100	15,700	19,700	17,800	9,000	8,300
	24 三重県	16,000	16,900	16,000	15,600	14,800	15,700	19,000	17,800	8,600	7,500
近畿	18 福井県	15,200	15,600	16,300	13,500	14,800	16,800	-	17,400	9,000	8,200
	25 滋賀県	16,200	16,000	16,300	15,700	14,300	16,800	-	17,200	8,700	7,400
	26 京都府	16,400	16,100	16,300	15,800	14,400	16,800	-	17,700	8,400	7,500
	27 大阪府	15,600	16,100	16,300	15,400	14,600	16,800	-	17,300	8,400	7,500
	28 兵庫県	15,300	16,100	16,300	14,900	14,500	16,800	-	17,500	8,400	7,400
	29 奈良県	16,500	16,200	16,300	15,900	14,400	16,800	-	17,300	8,400	7,400
	30 和歌山県	16,400	16,100	16,300	15,800	14,500	16,800	-	17,500	8,500	7,500
中国	31 鳥取県	14,300	15,500	14,400	13,200	14,300	14,800	-	16,000	8,400	7,100
	32 島根県	14,600	15,000	14,400	13,100	14,000	14,800	-	15,400	8,400	7,600
	33 岡山県	14,300	15,700	14,400	13,200	14,300	14,800	-	16,000	9,100	7,800
	34 広島県	14,600	15,100	14,400	13,100	14,000	14,800	-	15,400	9,000	8,000
	35 山口県	14,600	15,100	14,400	13,100	14,000	14,800	-	15,500	8,600	7,800
四国	36 徳島県	14,600	15,600	13,300	-	12,700	15,100	-	14,200	7,900	7,300
	37 香川県	14,700	15,900	13,300	-	12,700	15,100	-	13,800	8,100	7,300
	38 愛媛県	14,600	15,800	13,300	-	12,700	15,100	-	14,000	7,700	7,000
	39 高知県	14,600	15,800	13,300	-	12,700	15,100	-	14,100	7,400	6,800
九州	40 福岡県	16,500	14,300	14,300	-	12,300	13,200	-	14,400	7,700	7,100
	41 佐賀県	16,500	14,300	14,300	-	12,100	13,200	-	14,400	7,600	7,000
	42 長崎県	16,400	14,100	14,300	-	12,100	13,200	-	14,300	7,900	7,000
	43 熊本県	16,500	14,200	14,300	-	12,100	13,200	-	14,300	7,700	7,000
	44 大分県	16,500	14,300	14,300	-	12,200	13,200	-	14,300	7,800	6,800
	45 宮崎県	16,500	14,200	14,300	-	12,100	13,200	-	14,300	7,700	6,400
	46 鹿児島県	16,600	14,100	14,300	-	12,100	13,200	-	14,300	8,300	7,500
沖縄	47 沖縄県	13,400	14,200	14,200	-	12,200	13,500	-	13,600	7,200	6,500

(注) 岩手県、宮城県、福島県における公共工事設計労務単価(括弧書き)は、平成24年2月20日より適用している。

調査対象職種の定義・作業内容

職 種	定 義 ・ 作 業 内 容
01 特殊作業員	① 相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 軽機械（道路交通法第84条に規定する運転免許ならびに労働安全衛生法第61条第1項に規定する免許、資格および技能講習の修了を必要とせず、運転および操作に比較的熟練を要しないもの）を運転または操作して行う次の作業 イ. 機械重量3t未満のブルドーザ・トラクタ（クローラ型）・バックホウ（クローラ型）・トラクタショベル（クローラ型）・レーキドーザ・タイヤドーザ等を運転または操作して行う土砂等の掘削、積み込みまたは運搬 ロ. 吊上げ重量1t未満のクローラクレーン、吊上げ重量5t未満のウインチ等を運転または操作して行う資材等の運搬 ハ. 機械重量3t未満の振動ローラ（自走式）、ランマ、タンバ等を運転または操作して行う土砂等の締固め ニ. 可搬式ミキサ、パイプレータ等を運転または操作して行うコンクリートの練上げおよび打設 ホ. ピックブレカ等を運転または操作して行うコンクリート、舗装等のとりこわし ヘ. 動力草刈機を運転または操作して行う機械除草 ト. ポンプ、コンプレッサ、発動発電機等の運転または操作 チ. コンクリートガッターの運転または操作 b. 人力による合材の敷均しおよび舗装面の仕上げ c. ダム工事において、グリズリホッパ、トリップ付ベルトコンベア、骨材洗浄設備、振動スクリーン、二次・三次破砕設備、製砂設備、骨材運搬設備（調整ビン機械室）を運転または操作して行う骨材の製造、貯蔵または運搬 d. コンクリートポンプ車の筒先作業 ② その他、相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、各種作業について必要とされる主体的業務を行うもの
02 普通作業員	① 普通の技能および肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業を行うもの a. 人力による土砂等の掘削、積み込み、運搬、敷均し等 b. 人力による資材等の積み込み、運搬、片付け等 c. 人力による小規模な作業（たとえば、標識、境界ぐい等の設置） d. 人力による芝はり作業（公園等の苑地を築造する工事における芝はり作業について主体的業務を行うものを除く） e. 人力による除草 f. ダム工事での骨材の製造、貯蔵または運搬における人力による木根、不良鉱物等の除去 ② その他、普通の技能および肉体的条件を有し、各種作業について必要とされる補助的業務を行うもの
03 軽作業員	① 主として人力による軽易な次の作業を行うもの a. 軽易な清掃または後片付け b. 公園等における草むしり c. 軽易な散水 d. 現場内の軽易な小運搬 e. 準備測量、出来高管理等の手伝い f. 仮設物、安全施設等の小物の設置または撤去 g. 品質管理のための試験等の手伝い ② その他、各種作業において主として人力による軽易な補助作業を行うもの

職 種	定 義 ・ 作 業 内 容
04 造 園 工	造園工事について相当程度の技能を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの ① 樹木の植栽または維持管理 ② 公園、庭園、緑地等の苑地を築造する工事における次の作業 a. 芝等の地被類の植付け b. 景石の据付け c. 地ごしらえ d. 園路または広場の築造 e. 池または流れの築造 f. 公園設備の設置
05 法 面 工	法面工事について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. モルタルコンクリート吹付機または種子吹付機の運転 b. 高所・急勾配法面における、ピックハンマ、ブレーカによる法面整形または金網・鉄筋張り作業 c. モルタルコンクリート吹付け、種子吹付け等の法面仕上げ
06 と び 工	高所・中空における作業について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 足場または支保工の組立、解体等（コンクリート橋または鋼橋の桁架設に係るものを除く） b. 木橋の架設等 c. 杭、矢板等の打ち込みまたは引き抜き（杭打機の運転を除く） d. 仮設用エレベーター、杭打機、ウインチ、索道等の組立、据付、解体等 e. 重量物（大型ブロック、大型覆工板等）の捲揚げ、据付け等（クレーンの運転を除く） f. 鉄骨材の捲揚げ（クレーンの運転を除く）
07 石 工	石材の加工等について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 石材の加工 b. 石積みまたは石張り c. 構造物表面のぼつり仕上げ
08 ブ ロ ッ ク 工	ブロック工事について相当程度の技能を有し、積ブロック、張ブロック、連節ブロック、舗装用平板等の積上げ、布設等の作業について主体的業務を行うもの（48建築ブロック工に該当するものを除く）
09 電 工	電気工事について相当程度の技能かつ必要な資格を有し、建物ならびに屋外における、受電設備、変電設備、配電線路、電力設備、発電設備、通信設備等の工事に関する、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 配線器具、照明器具、発電機、通信機器、盤類等の取付け、据付けまたは撤去 b. 電線、電線管等の取付け、据付けまたは撤去 「必要な資格を有し」とは、電気工事士法第3条に規定する以下の4つの資格のいずれかの免状または認定証の交付を受けていることをいう。 ① 第1種電気工事士 ② 第2種電気工事士 ③ 認定電気工事従事者 ④ 特殊電気工事資格者
10 鉄 筋 工	鉄筋の加工組立について相当程度の技能を有し、鉄筋コンクリート工事における鉄筋の切断、屈曲、成型、組立、結束等について主体的業務を行うもの

職 種	定 義 作 業 内 容
11 鉄 骨 工	鉄骨の組立について相当程度の技能を有し、鉄塔、鉄柱、高層建築物等の建設における鉄骨の組立、H.T.ボルト締めまたは建方および建方合番（相番）作業について主体的業務を行うもの（工場製作に従事するものおよび鋼橋の桁架設における作業、鉄骨の組立に必要な足場もしくは支保工の組立、解体等または鉄骨材の搬揚げ作業に従事するものを除く）
12 塗 装 工	塗装作業について相当程度の技能を有し、塗料、仕上塗材、塗り床等の塗装材料を用い、各種工法による塗装作業（塗装のための下地処理を含む）について主体的業務を行うもの（塗装作業上必要となる足場の組立または解体に従事するものおよび23橋りょう塗装工に該当するものを除く）
13 溶 接 工	溶接作業について相当程度の技能を有し、酸素、アセチレンガス、水素ガス、電気その他の方法により、鋼杭、鋼矢板、鋼管、鉄筋等の溶接（ガス圧接を含む）または切断について主体的業務を行うもの（工場製作に従事するものを除く）
14 運転手（特殊）	重機械（主として道路交通法第84条に規定する大型特殊免許または労働安全衛生法第61条第1項に規定する免許、資格もしくは技能講習の修了を必要とし、運転および操作に熟練を要するもの）の運転および操作について相当程度の技能を有し、主として重機械を運転または操作して行う次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 機械重量3t以上のブルドーザ・トラクタ・パワーショベル・バックホウ・クラムシェル・ドラグライン・ローディングショベル・トラクタショベル・レーキドーザ・タイヤドーザ・スクレープドーザ・スクレーパ・モータスクレーパ等を運転または操作して行う土砂等の掘削、積込みまたは運搬 b. 吊上げ重量1t以上のクレーン装置付トラック・クローラクレーン・トラッククレーン・ホイールクレーン、吊上げ重量5t以上のウインチ等を運転または操作して行う資材等の運搬 c. ロードローラ、タイヤローラ、機械重量3t以上の振動ローラ（自走式）、スタビライザ、モータグレーダ等を運転または操作して行う土砂等のかきならしまたは締固め d. コンクリートフィニッシャ、アスファルトフィニッシャ等を運転または操作して行う路面等の舗装 e. 杭打機を運転または操作して行う杭、矢板等の打込みまたは引抜き f. 路面清掃車（3輪式）、除雪車等の運転または操作 g. コンクリートポンプ車の運転または操作（筒先作業は除く）
15 運転手（一般）	道路交通法第84条に規定する運転免許（大型免許、中型免許、普通免許等）を有し、主として機械を運転または操作して行う次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 資機材の運搬のための貨物自動車の運転 b. もっぱら路上を運行して作業を行う散水車、ガードレール清掃車等の運転 c. 機械重量3t未満のトラクタ（ホイール型）・トラクタショベル（ホイール型）・バックホウ（ホイール型）等を運転または操作して行う土砂等の掘削、積込みまたは運搬 d. 吊上げ重量1t未満のホイールクレーン・クレーン装置付トラック等を運転または操作して行う資材等の運搬 e. アスファルトディストリビュータを運転または操作して行う乳剤の散布 f. 路面清掃車（4輪式）の運転または操作
16 潜 かん 工	加圧された密室内における作業について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、潜かんまたはシールド（圧気）内において土砂の掘削、運搬等の作業を行うもの
17 潜 かん 世 話 役	加圧された密室内における作業について相当程度の技術を有し、潜かん工事またはシールド工事（圧気）についてもっぱら指導的な業務を行うもの

職 種	定 義 ・ 作 業 内 容
18 さ く 岩 エ	岩掘削作業について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、爆薬およびさく岩機を使用する岩石の爆破掘削作業（坑内作業を除く）について主体的業務を行うもの
19 トンネル特殊工	坑内における作業について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、トンネル等の坑内における主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. ダイナマイトおよびさく岩機を使用する爆破掘削 b. 支保工の建込、維持、点検等 c. アーチ部、側壁部およびインパートのコンクリート打設等 d. ずり積込機、バッテリーカー、機関車等の運転等 e. アーチ部および側壁部型わくの組立、取付け、除去等 f. シールド工事（圧気を除く）における各種作業
20 トンネル作業員	坑内における作業について普通の技能および肉体的条件を有し、トンネル等の坑内における主として人力による次に掲げる作業を行うもの a. 各種作業についての補助的業務 b. 人力による資材運搬等 c. シールド工事（圧気を除く）における各種作業についての補助的業務
21 トンネル世話役	トンネル坑内における作業について相当程度の技術を有し、もっぱら指導的な業務を行うもの
22 橋りょう特殊工	橋りょう関係の作業について相当程度の技能を有し、主として次に掲げる作業（工場製作に係るものおよび工場内における仮組立に係るものを除く）について主体的業務を行うもの a. PC橋の製作のうち、グラウト、シースおよびケーブルの組立、緊張、横締め等 b. コンクリート橋または鋼橋の桁架設および桁架設用仮設備の組立、解体、移動等 c. コンクリート橋または鋼橋の桁架設に伴う足場、支保工等の組立、解体等
23 橋りょう塗装工	橋りょう等の塗装作業について相当程度の技能を有し、橋りょう、水門扉等の塗装、ケレン作業等（工場内を含む）について主体的業務を行うもの
24 橋りょう世話役	橋りょう関係作業について相当程度の技術を有し、もっぱら指導的な業務を行うもの（工場内作業を除く）
25 土木一般世話役	土木工事および重機械の運転または操作について相当程度の技術を有し、もっぱら指導的な業務を行うもの（17潜かん世話役、21トンネル世話役または24橋りょう世話役に該当するものを除く）
26 高 級 船 員	海面での工事における作業船（土運船、台船等の雑船を除く）の各部門の長または統括責任者をいい、次に掲げる職名を標準とする 船長、機関長、操業長等（各会社が俗称として使用している水夫長、甲板長等を除く） （以下の水面は、海面に含める（27普通船員、28潜水士、29潜水連絡員および30潜水送気員についても同様） ① 海岸法第3条により指定された海岸保全区域内の水面 ② 漁港法第5条により指定された漁港の区域内の水面 ③ 港湾法第4条により認可を受けた港湾区域内の水面
27 普 通 船 員	海面での工事における作業船（土運船、台船等の雑船を含む）の船員で、高級船員以外のもの

職 種	定 義 ・ 作 業 内 容
28 潜 水 士	潜水士免許を有し、海中の建設工事等のため、潜水器を用いかつ空気圧縮機による送気を受けて海面下で作業を行うもの (潜水器(潜水服、靴、カブト、ホース等)の損料を含む) 「潜水士免許」とは、労働安全衛生法第61条に規定する免許のことをいう
29 潜 水 連 絡 員	潜水士との連絡等を行うもので次に掲げる業務等を行うもの a. 潜水士と連絡して、潜降および浮上を適正に行わせる業務 b. 潜水送気員と連絡し、所要の送気を行わせる業務 c. 送気設備の故障等により危害のおそれがあるとき直ちに潜水士に連絡する業務
30 潜 水 送 気 員	潜水士への送気の調節を行うための弁またはコックを操作する業務等を行うもの
31 山 林 砂 防 工	山林砂防工事について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、山地治山砂防事業(主として山間遠く地の急傾斜地または狭隘な谷間における作業)に従事し、主として次に掲げる作業を行うもの a. 人力による崩壊地の法切、階段切付け、土石の掘削・運搬、構造物の築造等 b. 人力による資材の積み込み、運搬、片付け等 c. 簡易な索道、足場等の組立、架設、撤去等 d. その他各作業について必要とされる関連業務
32 軌 道 工	軌道工事および軌道保守について相当程度の技能および高度の肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 軽機械(タイタンパー、ランマー、パワーレンチ等)等を使用してレールの軌間、高低、通り、平面性等を限度内に修正保守する作業 b. 新線建設等において、レール、枕木、バラスト等を運搬配列して、軽機械(タイタンパー、ランマー、パワーレンチ等)等を使用して軌道を構築する作業
33 型 わ く 工	木工事について相当程度の技能を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 木製型わく(メタルフォームを含む)の製作、組立て、取付け、解体等(坑内作業を除く) b. 木坑、木橋等の仕揃え等
34 大 工	大工工事について相当程度の技能を有し、家屋等の築造、屋内における造作等の作業について主体的業務を行うもの
35 左 官	左官工事について相当程度の技能を有し、土、モルタル、プラスター、漆喰、人造石等の壁材料を用いての壁塗り、吹き付け等の作業について主体的業務を行うもの
36 配 管 工	配管工事について相当程度の技能を有し、建物ならびに屋外における給排水、冷暖房、給気、給湯、換気等の設備工事に関する、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. 配管ならびに管の撤去 b. 金属・非金属製品(管等)の加工および装着 c. 電触防護
37 は つ り 工	はつり作業について相当程度の技能を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの a. コンクリート、石れんが、タイル等の建築物壁面のはつり取り(はつり仕上げを除く) b. 床または壁の穴あけ

職 種	定 義 ・ 作 業 内 容
38 防 水 工	防水工事について相当程度の技能を有し、アスファルト、シート、セメント系材料、塗膜、シーリング材等による屋内、屋外、屋根または地下の床、壁等の防水作業について主体的業務を行うもの
39 板 金 工	板金作業について相当程度の技能を有し、金属薄板の切断、屈曲、成型、接合等の加工および組立・取付作業ならびに金属薄板による屋根ふき作業について主体的業務を行うもの（46ダクト工に該当するものを除く）
40 タ イ ル 工	タイル工事について相当程度の技能を有し、外壁、内壁、床等の表面のタイル張付けまたは目地塗の作業について主体的業務を行うもの
41 サ ッ シ 工	サッシ工事について相当程度の技能を有し、金属製建具の取付作業について主体的業務を行うもの
43 内 装 工	内装工事について相当程度の技能を有し、ビニル床タイル、ビニル床シート、カーペット、フローリング、壁紙、石膏ボードその他ボード等の内装材料を床、壁もしくは天井に張り付ける作業またはブラインド、カーテンレール等を取り付ける作業について主体的業務を行うもの
44 ガ ラ ス 工	ガラス工事について相当程度の技能を有し、各種建具のガラスはめ込み作業について主体的業務を行うもの
45 建 具 工	建具工事について相当程度の技能を有し、戸、窓、枠等の木製建具の製作・加工及び取付作業に従事するもの
46 ダ ク ト 工	ダクト工事について相当程度の技能を有し、金属・非金属の薄板を加工し、通風ダクトの製作および取付作業に従事するもの（39板金工に該当するものを除く）
47 保 温 工	保温工事について相当程度の技能を有し、建築設備の機器、配管及びダクトに保温（保冷、防露、断熱等を含む）材を装着する作業に従事するもの
48 建築ブロック工	建築ブロック工事について相当程度の技能を有し、建築物の躯体および帳壁の築造または改修のために、空洞コンクリートブロック、レンガ等の積上げおよび目地塗作業に従事するもの（08ブロック工に該当するものを除く）
49 設 備 機 械 工	機械設備工事について相当程度の技能を有し、冷凍機、送風機、ボイラー、ポンプ、エレベーター等の大型重量機器の据付け、調整または撤去作業について主体的業務を行うもの
50 交通誘導員 A	警備業者の警備員（警備業法第2条第4項に規定する警備員をいう）で、交通誘導警備業務（警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務をいう）に従事する交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員
51 交通誘導員 B	警備業者の警備員で、交通誘導員 A 以外の交通の誘導に従事するもの

（参考）

参 考 職 種	定 義 ・ 作 業 内 容
42 屋 根 ふ き 工	屋根ふき作業について相当程度の技能を有し、瓦ふき、スレートふき、土居ふき等の屋根ふき作業またはふきかえ作業について主体的業務を行うもの（39板金工に該当するものを除く）

(1) 参考公表職種

今回の調査（平成23年10月調査）において、十分な有効標本数が確保できず、公共工事設計労務単価としての設定に至らなかった職種と当該職種の参考値（全国単純平均値）は次の表のとおりである。

職種	参考値（円）
屋根ふき工	14,921

(2) 法定福利費のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の事業主負担額（試算）の参考公表

○ 公共工事設計労務単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、法定福利費のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の事業主負担額等は含まれていない。これらの事業主負担額の費用は、積算上、現場管理費等に含まれている。

日当たり賃金	標準報酬月額	種類 負担率	労働保険	社会保険		法定福利費の 事業主負担額 (月当たり)	日当たり賃金 ＋ 法定福利費の 事業主負担額 (日当たり)	日当たり に対する 割合
			雇用保険	健康保険 (介護保険を含む)	厚生年金保険 (児童手当拠出金を含む)			
			1.050%	5.760%	8.336%			
7,500	170,000		1,733	9,792	14,171	25,696	8,668	115.6%
10,000	220,000		2,310	12,672	18,339	33,321	11,515	115.1%
12,500	280,000		2,888	16,128	23,341	42,357	14,425	115.4%
15,000	340,000		3,465	19,584	28,342	51,391	17,336	115.6%
17,500	380,000		4,043	21,888	31,677	57,608	20,119	115.0%
20,000	440,000		4,620	25,344	36,678	66,642	23,029	115.1%
22,500	500,000		5,198	28,800	41,680	75,678	25,940	115.3%
25,000	560,000		5,775	32,256	46,682	84,713	28,851	115.4%
27,500	620,000		6,353	35,712	51,683	93,748	31,761	115.5%
30,000	650,000		6,930	37,440	51,683	96,053	34,366	114.6%

- ※ 雇用保険：労働者を雇用する事業所における一般被保険者一人当たりの事業主負担額を試算。
事業主負担額は、日当たり賃金別に月 22 日労働と仮定した場合の月当たり賃金を元に算定。
(例：日当たり賃金 15,000 円×22 日＝月当たり賃金 330,000 円)
- 健康保険・厚生年金保険：法人及び常時 5 人以上の従業員を使用する事業所における被保険者一人当たりの事業主負担額を試算。
事業主負担額は、日当たり賃金別に月 22 日労働と仮定した場合の標準報酬月額（賞与等を含まない）を元に算定。厚生年金保険の標準報酬月額
の上限額は 620,000 円。
(例：日当たり賃金 15,000 円×22 日＝月当たり賃金 330,000 円 → 報酬月額 330,000 円以上 350,000 円未満の標準報酬月額は 340,000 円)
- 「健康保険」は、全国健康保険協会管掌健康保険料（東京）の掛金、介護保険料を含む。
「厚生年金保険」は、児童手当拠出金を含む（厚生年金基金加入員を除く）
「法定福利費の事業主負担額（日当たり）」は、「法定福利費の事業主負担額（月当たり）」を 22 日で除して算定。
小数点以下は四捨五入して算定。
平成 24 年 4 月時点の負担率

(3) 資格保有者の賃金水準の参考公表

職種	公共工事 設計労務単価 (全国単純平均)	1級技能士	登録基幹技能者 (基幹技能者を含む)
造園工	14,628	+9% ～ +12% (1級造園技能士)	—
とび工	15,617	—	+7% ～ +11% (登録高土工基幹技能者)
電工	15,355	—	+15% ～ +19% (登録電気工事基幹技能者)
鉄筋工	15,504	+3% ～ +4% (1級鉄筋施工技能士)	+6% ～ +10% (登録鉄筋基幹技能者)
運転手(特殊)	15,421	—	+3% ～ +6% (登録コンクリート圧送基幹技能者)
橋りょう特殊工	18,757	—	+16% ～ +21% (登録橋梁基幹技能者)
橋りょう世話役	21,709	—	+15% ～ +19% (登録橋梁基幹技能者)
高級船員	20,464	—	+10% ～ +13% (登録海上起重基幹技能者)
普通船員	16,221	—	+13% ～ +17% (登録海上起重基幹技能者)
型わく工	15,717	—	+3% ～ +6% (登録型枠基幹技能者)
配管工	14,874	—	+4% ～ +9% (登録配管基幹技能者)
板金工	15,081	+10% ～ +15% (1級建築板金技能士)	—
ガラス工	14,900	+4% ～ +8% (1級ガラス施工技能士)	—
ダクト工	14,072	+11% ～ +15% (1級建築板金技能士)	—

※ 平成 22、23 年度公共事業労務費調査のデータの有効標本のうち、集計に必要な資格保有者の標本数が集まった職種について、職種毎の都道府県別の平均額と資格保有者の平均額の差を全国加重平均し、標本誤差を加減して算定。
「—」は該当資格なしまたは標本が集まらなかったもの

(4) 社会保険加入状況の参考公表

○各保険加入割合

	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
企業別	94%	86%	86%	84%
労働者別	75%	60%	58%	57%

平成 23 年度公共事業労務費調査における保険加入状況調査の詳細な結果については別途公表を行っている。
(掲載 HP : http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000217.html)

※ 平成 23 年度公共事業労務費調査の有効標本のデータにおける、企業、労働者の、雇用保険、健康保険(一般健康保険、日雇特例保険、国民健康保険組合、または船員保険等)、及び厚生年金保険の加入が確認できた標本の率を示す。
加入が確認できなかった標本の中には、国民健康保険、国民年金の加入者等が含まれる。